

北方教育と教育科学運動

—加藤周四郎の職業指導実践に注目して—

木 村 元

はじめに

一九三〇年代後半を迎えて、社会過程の変容とくに重化学工業化の進行に伴い、それまでの社会(共同体)と教育の関係が揺るぎあるいは軋みを生む中で、その関係が深く問われることとなる。その結果既存の関係を前提とした教育システムの再編、さらに新たな創出が、学校教育のみならず広く国家、社会そして家庭に貫かれた課題となったのであり、それへの対応が官・民の双方で模索されていく。本稿が問題とする戦前の教育科学研究会(以下、教科研と記す)によって担われた教育科学運動はそうした状況に対処しようとした民間教育運動である。

小稿はこうした教育科学運動研究に新しい枠組みで検討を試みている民間教育史料研究会の共同研究の一環として位置づく。ここに言う枠組みとは、従来の研究でとられてきた教育運動史的な枠組みや運動の中心を担った中央のリーダーに焦点を当てた検討ではなく、教育科学研究運動に様々な形で参入してきた人々の教育実践の中に当時の日本が直面していた教育課題を読みとり、それを「教育科学」の名の下にどの様に解決しようとしたかについて地域の実態に即して考察するというものである。本稿においては、その基礎的作業として一九三〇年以降展開されていく秋田の綴方教師たちによる北方教育実践に着目した。北方教育が志向するものは、教育の基盤を生活現実におき、綴方を通してそこの生活を子ども

に自覚させそれを作り直す力を与えようとする、いわば形成の陶冶性に根ざした実践であった。⁽²⁾ 北方教育を担った教師達（北方教師同人）は、子どもの生活に外在した国定教科書をいかに教えるかということに象徴される学校教育の実態を批判し、実際の子どもの生活を表現させ反省的に理解する（生活知性を身につける）ことを通して「いかに生きるか」を教えようとしていたのである。

三〇年代半ば以降には、彼らはそうした綴方実践に加えて、産業組合との連携、校外教育、職業指導などしいにその実践の枠を広げながら、教育科学研究会の第一回研究協議会（三九年八月）に参加した。そして、帰秋の後には支部を作って教育科学運動を積極的に担おうとするのである。教育科学運動に「肌の合わぬもどかし」さを感じながらも、この北方教師同人たちが自らの実践を「教育科学」のなかで総括したり、読み込むことで、新しい枠のなかにその実践を位置づけることを選択しようとしたのはなぜか。その問いの直接的な説明は別稿に譲ることとして、ここでは、教育科学運動に参加していくために内的に準備されたものはいかなるものであり、北方教育が教育科学運動にどのような結びつき方をするの

かについて、一北方教師であり教科研と北方教育を結びキーパーソンともなった加藤周四郎の職業指導の実践に即して検討したい。⁽⁴⁾ 教育科学運動は実践と理論の緊張関係の上に成立し、その往復関係の中で「教育科学」の多様な内実を築いていたが、この作業を通してこうした「教育科学」を支えていた実践的な基盤の一端を示すことになる。

加藤は二九年に教師となり、秋田師範学校専攻科を経て、明德尋常高等小学校の高等科を担任した後には単置制の新制秋田高等小学校（以下、秋田高小と記す）に赴任する。そこで職業指導を意識した教育実践や教育課程のあり方を積極的に模索し、結果的に卒業生を大森工業機械徒弟学校（以下、大森徒弟学校と記す）に送り込むことで総合的多能工（熟練工）を養成するヴィジョンまで含めた職業指導実践を行うに至る。さらに学校教育の枠を超えて職業紹介行政に参入し職業指導を展開しようとした。

職業指導は、学校教育と社会をつなぐための媒介として二〇年代に学校教育（特に高等小学校）の一領域として認知されたが、大量の高等小学校卒を新規学卒労働者

として都市部に送り出すことが課題になる三〇年代後半において、それをどの様に認識するかが教師のみならず職業紹介行政当局においても大きな課題になっていた。

その内容は、この時期において大きく職業準備教育、選職指導、就職後の輔導で捉えられているが、実際には学校教育の枠内でそれぞれの領域が限定されて捉えられるなど実践的にそれらを統一して把握することは困難な状況にあった。⁽⁶⁾ そうした状況を生んでいる背景には、国民教育体系が一般的陶冶を至上とする教育認識に貫かれ、職業的陶冶はいつもその下でしか位置づけられてこなかったという現実があり、また教育が学校教育の枠内で発想され、それ自体として完結的に捉えようとする教育現場の意識があった。加藤の上記の実践の展開はそうした現状への異議申し立てでもあったのである。

さらにこの時期にはじめて本格的に国民教育の課題となった〈労働者になるための教育〉をどう構想するかという問題にも加藤の実践は対応している。重化学工業の下で働く労働者はどのような資質を持たねばならないかその養成の方法とともに問われだしていたのである。本稿では加藤の実践の中にこうした〈労働者になるための

教育〉への模索の一端を認め、その実際と限界について、当時の新規高等小学卒労働者の心意なども踏まえながら後づけることで上記課題に迫ることとした。

一 職業指導実践の展開

(一) 生活教育実践の拡大と低学力問題

一九二〇—三〇年代の進学率の向上を経て、三〇年代半ばの段階では高等小学校卒で「実社会」にできることが一般的な時代になっており、しかも、学歴に応じた職場が広く準備される社会的な環境が形成されつつあった。⁽⁷⁾

そうした状況の中で、子ども達のよって立つ生活の現実を把握する認識の力を掘り下げて自らの「生き方を意欲する態度」の充実を図ろうとするなど、「日常生活実践そのものが将来の職業生活への生活態度を決定する」という考えを基本としていた北方教師達たちの中にも変化がおきる。⁽⁸⁾ そうした動きを顕在化させたのが、一九三三年の同人の定例日曜作品研究会において鈴木正之が持ち込んだ綴方作品「職業」(金浦尋常高等小学校高等科二年佐藤サキ作)を巡る議論であったとされている。高等科の卒業を控え、職業婦人への希望をもちながら

の状態でそれを許さず、百姓の道を求められることで悲嘆に暮れる佐藤サキの作品をどのように捉えるか。作品処理は「生活処理」であり、その中で子どもにどう生きるかを教えなければならいということは分かっているにしても、そこにある「生き方」が現実の社会に深く限定され、生活に反映している点をどう認識するかが北方教師達の共通の課題とされた。⁽⁹⁾態度だけではどうにもならない現実に対して、「生きる力」に結びつく指導はいかにして可能か。その延長に「職業指導をどうすべきか」という問題が北方教師同人の中で課題として自覚された⁽¹⁰⁾という。

加藤は、同年より明德尋常高等小学校（以下、明德校と記す）高等科女子組の担任となっており鈴木の問題提起を直に受けとめる場にあった。そこでの受け持ち児童は、小商工業者や国鉄関係者を中心とする新旧中間層、労働者階層の子弟であり、すでに中等学校進学道の道が閉じられ、翌年にはなんらかの職業につかなければならなかった。⁽¹¹⁾加藤は、それらの状況を踏まえて、「市場の研究」や「女性職業調査」⁽¹²⁾など、綴方実践を通じた職業への認識を深める実践を展開している。ここでは、確かに

職業生活への理解をあたえる必要が重要であったのは言うまでもないが、それ以前に在校生たちの低学力の実態が存在していた。中等学校進学希望者の「進学準備のために犠牲」となり、算術において尋常科四年生のレベルに達せず、綴方においても文章の体をなしていないものは過半数に及んでいたのである。⁽¹³⁾こうした高等小学校の低学力問題はむろん明德校に限られるわけではなく、実は深刻な問題としてはやくから軍を中心にして認識されてきていた。壮丁学力調査においてしめされていた壮丁の学力はそのことをはっきり示している。この時期の高等小学校の学力に関して壮丁検査を検討した大田堯は、⁽¹⁴⁾高等小学校の三割は四年生程度で躓き、整数四則程度の学力に止まっていたことを明らかにしている。さらに学力として残っているのは日常の必要から反復されるものに止まり、四則計算以外はすべて経験的なものしか持ち合せていないという事実を示している。

明德校で眼前にした高等小学校のこうした低学力問題の実際の解決が加藤において課題化され、この問題の解決を最大の理由に新設高等小学校へ転任する。⁽¹⁵⁾

(二) 高等小学校での実践

一九三六年、加藤は、全市尋常小学校高等科をまとめた一学年五〇〇人規模の単置制の高等小学校である新設の秋田高小へ転じた。秋田市では、尋常小学校卒業後、男児は約六〇%、女児は六五%が同校に進学していた。⁽¹⁶⁾

秋田高小では、当初、大日本職業指導協会などに示される職業指導体系を導入し職業精神の涵養、知識の啓培にあたらうとしていた。そこでは一般教科の中味には触れずに職業指導の時間を特設するなど、一般的陶冶と職業的陶冶との関係を問うことなく、既存の学校教育の中でどう職業指導を位置づけるかといった発想が強かった。⁽¹⁷⁾ それに対して「社会の現実ときりはなされた学校教育の一般的陶冶というものを、根本から変革して行く特殊の陶冶との統合を、日常カリキュラムの再編成として実践すべき⁽¹⁸⁾」という観点から、三七年以降、秋田高小では加藤を中心にカリキュラムの組み直しにかかる。

その契機は三六年度の「大都市に吸収されていく」男子卒業生の進路動向にあったとされる。⁽¹⁹⁾ その数はつかめないが、秋田県での青少年の県外出稼者数は三二年の一

六七五四人から三〇〇一四人へと倍増し⁽²⁰⁾、一方、三六年度の六大都市新規小学校卒就職者は二五八二四人で前年度に対して一三五〇七人増え一挙に二倍を越えるなどドラスティックな新規学卒若年労働力の移動の現実が反映していたことは容易に推測できる。⁽²¹⁾ 大都市に多数の卒業生を送り出していくことが将来に渡って予想される中で、狭い学校教育のなかだけで通用する「職業陶冶を普通教育にいれることは(中略)教育の邪道である」などといった議論のリアリティのなさがそこにおいて批判され、どうしたら実質的な職業生活を切り開く力を得られるかが最大の課題として自覚されることになる。その中で選択された基本方針は普通教育内容の実際化・社会化であった。⁽²²⁾

現実的には、前述の高等小学校における低学力問題の解決と重ねてかかる課題は捉えられることになる。その低学力問題の困難さは加藤の「私の教務手帳」の中に如実に示されているが、特に都市部への労働者となる卒業生にとって基本的な読み書きや算術がいかに重要であるかといった新しいコンテキストの中でこれが認識されていく。それは工業に卒業生を送る高等小学校の共通の問

題として顕在化していたのである。「分数の割算は旋盤のネジ切の函数計算の場合に必要なし、分数の加法はフリス盤のインデックスの複式割り出しに不可欠な計算」であるにもかかわらず、「(高等小学校に入学生中)四五年の教科書にある分数の計算や比を十分に理解しているものは非常に少」い状況にある。かかる状況の中で「分数の計算さへ出来ない児童達に対し、文部省の教科書では工場で当面必要としない連立方程式や二次方程式の公式の求め方や解法まで盛沢山に教へ」ていることを批判した当時の高等小学校教師の声はそのことを端的に示している。⁽²⁴⁾

こうした状況に対して、秋田高小では文部省の高等小学校教授要目に代わる「秋田高等小学校教授要目」を編成した。⁽²⁵⁾そこでは、尋常四年程度の四則計算と分数を算術の最低限の教養として位置づけた。また、国語では基礎的な読み書きをはじめ、読みとり、大意とそれぞれの教材によってねらいを限定し目標を明確にした編成を目指すなど徹底した重点主義をとろうとするのである。⁽²⁶⁾実践認識レベルで捉えるなら、こうした一連の展開の中に、形成の陶冶性に注目した綴方教師の実践枠からの転回の

一形態を窺うことができる。綴方教育実践の中核である、一つひとつの子どもの生活・教育課題への対応という実践枠に加えて、ここでは教育実践を設定された目標(到達目標)のもとに位置づけようとする枠組みが示されている。教科研が主張することになる国民教養の最低必要量受容の基盤はこうした実践認識の下で用意されていたことが窺えるのである。

しかし、そうした基礎学力の問題とともに、さらに深刻な問題として、「われわれの教え子が卒業したとたん、どこへ何しにやられるか分からぬ現状」が現前に横たわっていた。「貧しく基礎学力も持たぬまま」卒業生が、大量の単能工を必要とする大工場や、熟練工の補充を期待する中小工場に吸収されてしまう現状に対してどのように対処するかといった問題であった。⁽²⁷⁾こうした課題の解決への模索の中から大森徒弟学校と連絡関係を持つに至りそこに卒業生を送り込もうとするのである。

大森徒弟学校は二でふれる総合的な多能工養成を目指して一九三九年に開設された教育施設である。加藤はそれを主導した日本技術教育協会の理論に三十七年の夏までに北村孫盛を介して接するにいたっている。⁽²⁸⁾一連の高等

小学校でのカリキュラム改革ならびに大森徒弟学校へ卒業生を送る取り組みを全校的な規模で行うにあたり、特に後者において北村を媒介にする日本技術教育協会の果たした役割は大きかった。協会の主張は後に見るが、秋田高小では、ポリテフニズムに基づいた大森徒弟学校の教育の中に「産業の奴隷」を乗り越える具体的な内容を讀みとることで、全校を挙げて積極的に卒業生を大森にキャナライズしようとしたのである。

そうした大森徒弟学校との間の連絡関係は、秋田高小校報などが伝えている教師への信頼関係に支えられていたのであるが、⁽²⁹⁾同校での職業指導実践⁽³⁰⁾の実際、そしてなによりも卒業を控えた少年達が持っていた学びへの渴望や生き方のイメージのあり方が大森行き⁽³¹⁾の選択をなす前提になっていた。少年達が⁽³²⁾大森行きにどのよう⁽³³⁾に思いを抱いていたかについては三で見えておくこととする。

大森へ卒業生を送った後も、教師達は⁽³⁴⁾大森へ度々足を運んで卒業後の補導に携わったというし、全校での徒弟学校テキストの批評活動も実施されていく。さらに北方教師同人からも⁽³⁵⁾齊藤哲四郎が徒弟学校の教師として派遣されている。

このように加藤らにおいては学校教育を職業指導を軸にして再編成しようとしているのであり、そうした認識の下で職業準備教育、選職(進学)指導、就職(進学)後の補導を有機的に捉えようとしていたのである。

(三) 職業紹介行政への参入

一九三九年一月、加藤は高等小学校を退職し秋田職業紹介所⁽³⁶⁾少年係主任となる。さらに七月には県の職業指導部にうつる。県学務部職業課の藤田竹治の強い要請⁽³⁷⁾があったということが直接的な契機であった⁽³⁸⁾というが、その背景には、三八年四月の国家総動員法の発令の下、失業対策機関としての役割を担い市町村の管轄下におかれていた職業紹介機構が⁽³⁹⁾国営の労働動員機構として再編成され、学校での職業指導を巡る環境が大きく変化していたことがあ⁽⁴⁰⁾る。「⁽⁴¹⁾労働ノ適性ナル配置ヲ図ルコト」を⁽⁴²⁾目指して労働動員計画が策定され、⁽⁴³⁾学校教育の場への直接的な介入が始まっていたのである。秋田県でも⁽⁴⁴⁾県職業課が⁽⁴⁵⁾県下の職業紹介所に命じて厚生省の職業安定局が決めた工場割り当て数を請け負うようになり、⁽⁴⁶⁾高等小学校での⁽⁴⁷⁾職業指導はそれにどう応じるかを主たる課題とするよう

に矮小化せざるを得なくなっていた。卒業生が「単に数字的な物量としての労務動員」の対象でしかなくなってきた中で、教室で職業指導にかかわる問題を解決することが困難な情勢となっており、一方で、職域の拡大に伴って就職後の卒業生の就労状況や生活（教育）環境などを把握する必要がでてきたのである。

加藤の職業紹介行政への参入は以上のような背景をもっていたが、そこでなされた業務は、概括するならば、①就労調査を基にした就労条例の作成、②県内の職業指導の拠点作り・整備、さらに③職業指導関係資料の整理刊行などであった。すなわち、①就労調査を基に「出稼ぎ就労条例」をまとめ、福祉教育施設や賃金支払いなどに細かな資格審査条項を作った就労青少年の生活就労環境の改善を求めようとし、②では職業指導研究会を県内の各地に組織することで拠点づくりをなすと同時に連絡体制を築こうとした。⁽³⁶⁾③では、職業紹介所と学校を買いた職業指導のあり方を示した『就職前の職業指導』⁽³⁷⁾や、一九三八年の県内青少年層の動態調査結果をもとにした『農村青少年人口の構成分布に関する調査』（一九四〇年）の刊行などを行った。⁽³⁸⁾

これらは学校での職業指導実践との連絡関係を念頭としていたのであり、さらに教科研の言説ないし理論を用いて職業指導の位置づけを行っている点が特徴的である。

『就職前の職業指導』は四〇年一月に作成されたものであり、いわば高小での職業指導実践を職業紹介行政という場で総括したものである。そこでは、職業指導を「国家的労働力育成の仕事」として捉えた上で、「国民生活の最少限教養量を、最低レベルにまで徹底させよう」と云ふ新しい教育運動⁽³⁹⁾として職業指導を位置づけようとしている。この運動が教科研を意識したものであることは末尾の参考文献で雑誌『教育』が掲げられていることから明らかであるが、秋田高小の実践⁽⁴⁰⁾を教育科学運動の中に定位させながら国家的労働力育成に繋がれていることが窺われる。また「哲学と心理学の基礎の上に立つ教育学に、あらためて自然科学と社会科学の基礎を与えよう。その中心主題が、職業指導の問題である」とし、狭い領域に閉じこめられない、総合的な科学に根ざしたものと⁽⁴¹⁾して職業指導が位置づけられる必要を示している。

加藤は四〇年一月に検挙され職業紹介行政での職業指導の実践は頓挫するが、ここにおいて、明徳校以降、

領域、内容を広げながら展開してきた生活教育の延長上にある自らの職業指導実践に対して「教育科学」という名のもと、新たな位置づけを与えていたのである。⁽⁴³⁾

二 大森徒弟学校での教育

(一) 日本技術教育協会の理論と大森徒弟学校

協会の理論は秋田高小が大森徒弟学校へ卒業生を送り出す上で決定的な役割を果たしたのであるが、その内容はどのようなものであったか。協会のオピニオンリーダーの北村孫盛の主張はそれを端的に示している。

北村の主張の特徴は、総合技術教育を中軸におきながら、重化学工業の発展に照応する形で国民教育を再編成させようとしたところにある。⁽⁴⁴⁾そこでは「社会的生産的機能を交々担任しうるような各方面に発達した人間」の養成を目的とし、「主要産業に通ずる基礎的知識と初歩的操作」をもとに学校教育の基本内容が定められなければならないとされる。それを踏まえて教育と労働を合理的に結合することで、単に与えられた工程をこなすだけではなく、多能工として、自らの知識技術を駆使し、しかも生産の全行程を見通して生産に携われる総合的多能

工の形成を目指そうとするものであった。

これらは、加藤らの高等小学校での職業指導実践の展開の上で、理論的な根拠を与えると同時に、生産の現場で自立的に生きる労働者像のあり方を描き出している。

協会の「実験校」としての大森徒弟学校はまさにそれを実現する場として受けとられることになったのであり、「工業のシステムが少年工の教育をどう企画し、樹立しているか」という北方教師同人間の課題に応えるべき機関として捉えられていくのである。

大森徒弟学校は、こうした理論を主張する日本技術教育協会の主導のもとで東京市大森、蒲田の中小機械工場によって設けられた熟練多能工の共同養成施設である。その成立には当時の中小工場がおかれていた実状が関連していた。戦時下の労働力不足を背景に、職人徒弟制的な形態でなされていた従前の中小工場における職工養成に代わって、多能的熟練工の養成は不可避の問題とされて⁽⁴⁵⁾おり、そのような状況の中で多能(熟練)工の養成を中小工場が共同施設で行う動きが各所で現われだしていたのである。⁽⁴⁶⁾一九三八年の東京市大森機械工業徒弟委員会の結成はそのような動向の中でなされたのであり、こ

の徒弟委員会が同校を設置（一九三九年四月開校）運営したのである。⁽⁴⁷⁾

募集は三十九年の二月から三月にかけてなされた。募集人員七五〇名に対し、「予想に反して」一一〇〇名の応募があり、七六〇人の合格者のうち五〇〇人の入学者を得た⁽⁴⁸⁾とある。そこでもっとも多くの応募者をだしたのが秋田県であり、秋田高小を中心に三月一〇日時点で二六二人、全体の三割を占めていた。⁽⁴⁹⁾入学者は、徒弟委員会を構成する、殆どが使用職工数三〇人以下の中小部品下請工場に配せられ大森徒弟学校に通うことになる。⁽⁵⁰⁾

(二) 大森徒弟学校での教育の実際

同校は、協定された徒弟年限に応じた五年制（最初の三カ年は技能者養成令によって、後の二カ年は青年学校令によって組織）で、授業時間は三十九年一〇月時点では午前三時間で隔日の週九時間とある。⁽⁵¹⁾教育課程は、専門学科、基礎学科、普通学科、音楽、徳育、教練、体操から構成されていた。⁽⁵²⁾そこでは、専門学科の内容が基本となつて他の内容を規定する関係にあるが、全体を通して生産技術、文化技術、生活技術が獲得されることになつ

ていた。専門学科は生産現場の作業過程を分析することでそこから基本内容を選定して組織されている。その際、実習を通して関連する技術や知識の習得がなされることになつていたが、実際の教育活動においては、実習はそれぞれの勤務工場での作業をもって代替された。⁽⁵³⁾従つて専ら学科が中心になつたのであるが、その内容は使用テキストから窺うことができる。⁽⁵⁴⁾

全体を通じたテキストの特徴は、「被教育者の状態を顧慮」しながら、工場の実際作業に即した作られ方をしているところにある。すなわち、実際の高等小学校生徒の指導経験と徒弟学校経営を基礎とし、「小学校に於ける教育の延長として、之と有機的に連絡し之を有効に生かす工夫」に配慮している。他方、「工場内に於ける現場の仕事そのものを中心として」編成され、「実際作業に向くものを整理し、順を追つてその作業内容を明らかにしようとしているのである。そのことは、専門学科の最基礎科である『技能者養成テキスト・旋盤一』によく表れている。そこでは、まず少年工が機械を前にした感動を綴つた綴方が掲げられ、実際の導入も樵と旋盤工との比較を示すことで以降の工程をイメージできるよ

うに工夫され自然な導入が心がけられている。また、全体を一九の工程に分けて、比喩や絵図を多用し、実際の場面を想定しながらそれぞれのポイントを強調する記載となっている。しかも単純な記憶でなく、その意味を簡潔に説明し、あるいは実践的な問題点を提示してその対処を考えさせている。少年達に興味を持たせながら、系統的に教育内容が配列することで確実な知識と技術の習得が求められていたのである。⁽⁵⁵⁾

事実、筆者による同校出身生への調査によると、こうした諸点について大森での教育を積極的に評価する結果が示されている。中でも、機械への基本的な向い方や態度形成ということで、先輩の徒弟工が長年のこつや見よう見まねで得た勘所を頼りに機械操作をなしていたのに対して、徒弟学校で得た知識や認識に基づいた論理性を踏まえながら機械に対処しようとした点で共通性を有していたことは注目される。⁽⁵⁷⁾

しかし現実には、学校での授業時間が短時間であるという制約があり、必ずしも実際の教育場面で系統的にテキストにそった学習が為されていたわけではなかった。テキストをどのように用いたかは個人的な裁量に任せら

るところが多かったのである。⁽⁵⁸⁾しかも、生徒がどの様な工場に雇用されているかによってその学習環境は全く異なっていた。上記調査において、先の機械への対応にも見られるように、大森での教育を肯定的に振り返る人が多かったのは、比較的いい待遇を保障されていた中規模の工場に勤務できた人たちであったのであり、零細規模の工場に配置された少年達は時間とともに学校に通えなくなつたという。⁽⁵⁹⁾さらに教育のあり方でも経営側と日本技術教育協会側との間の内紛が顕在化し、日本技術協会が目指した多能工の養成の主張が通りにくくなつていたという状況があつた。⁽⁶⁰⁾

こうした実態は「日本のおくれた中小工業の万屋的要求に合致」はしていたが、「近代的生産の歴史的発展方向とは逆である」という木内善治の指摘の中で把握できる。日本技術教育協会の教育内容は総合的な多能工養成を目指したものであつたが、実際の中小企業の技術要請はあくまで「万屋的技術」を求めていたのである。⁽⁶¹⁾その意味で佐々木昂が大森徒弟学校での教育を「あれは成功したとは思われない、心は正しかつたが」と振り返つたのはこうした矛盾関係を評したものと捉えられる。

三 新規高等小学校卒労働者にとっての

大森徒弟学校

大森にあつまった少年達は何を求めて当地に赴いたのか。上述したように教師の指導助言は確かに大きな影響力を与えたであろう。しかし、同時にそれを受けとめるための彼らの素地があったのであり、そこには自らの境遇を踏まえた彼らなりの認識⁽⁶⁴⁾と選択の根拠があったはずである。この点について、限定的ではあるが、筆者が行った大森で学んだ人々に対する前述の調査結果から、その点を浮きあがらせておきたい。⁽⁶⁵⁾

調査の範囲において大森徒弟学校に行った新規高等小学校卒者の多くは、非常に早い段階で高等小学校卒業後新規学卒労働力として大都市部へ向かうことを運命的な前提として捉えている。⁽⁶⁴⁾ そうした彼らを引きつけたのは「徒弟学校の生徒募集」という大森徒弟委員会の募集要項の中の「学校」の文字であったことは、一人の証言の例外もなく示すところである。経済的な条件などから高等小学校卒で上級の学校に進学を閉ざされている彼らにとって働く場と共に学ぶ機会が保障されていることは何

よりも魅力であった。

その「学び」への渴望の大きさは、大森行きを様々な選択肢の中から選びとった彼らの選択行為に如実に示されている。地域によって違いがあるとはいふものの、大森徒弟委員会の募集案内は三九年段階で中島飛行機、鶴見造船、三菱重工などの大企業の募集要項やパンフレットと肩をならべて教室に掲示されていた。⁽⁶⁵⁾ その上で当時の「好条件づくしの募集項目を掲ぐる大規模工場⁽⁶⁶⁾」ではなく、大森徒弟委員会の募集要項に強く惹かれ大森行きを選択しているのである。⁽⁶⁷⁾ 大手企業に採用の通知を受けながら、大森行きを選択するという行為からその魅力の強さが窺われる。⁽⁶⁸⁾

それにしても何故それほどまでに学校に惹かれたのだろうか。まずあげられるのは、「学校」で様々な技術や知識を学んでそれを土台としたいという願望であった。学校で学ぶことはいろんな仕事の基礎を与え、転職などに動じず、自らで生きていける「一生の技術」(知識)を得ることができるといふ思いがあった。⁽⁶⁹⁾ 無論、大企業の中にも教育システムが存在し、あるいは整えられつつあることを知りながら、結局はそこでの労働過程に見合

った単能工養成の場に過ぎないと捉えられていた向きが認められた。⁽⁷⁰⁾ あくまでも「働く場であり、勉強する所ではない」と思つたから大森を選⁽⁷¹⁾ぶといったように、大企業内付設の青年学校や技能者養成所は学校というイメージで見られていなかったのである。

また、職域・職種が学歴階層秩序のなかで固定的に定まっていた大企業の学歴階層的な秩序からの忌避的な意識が窺われる。高等小学校卒の大工場での労働の現実、「工場の歯車」としてさだめられた工程のみを担当する単能工としての職務であるという理解があったのであり、待遇の良さよりも学歴に規定されずに「一人前の熟練工」として自らの判断と腕で生きていきたいという願望がそこに認められた。⁽⁷²⁾

さらに興味深いのは、かなりの部分にとらえられ、重ねて中等学校進学への願望をこの選択に託している点が窺えることである。「中学校などへ夢にも進学できると思っていないかったのに働きながらでも夜間でも中等教育を受けられる学校へ行けるなら行って見たい(中略)私は中学校に行きたかったのです⁽⁷³⁾」。ここには、学歴取得と中等学校の教養に触れたい⁽⁷⁴⁾という二種類の意味を見て取れ

る。中には大森への進路を一つのステップに、上級学校に進学しようとした人もいる。⁽⁷⁶⁾

こうして見るなら、少なくとも大森での「学校」教育を求めた当時の高等小学校卒の少年達は、大都市の重化学工業の中で自立して生きるためには、漠然としてではあれ働く場とは相対的に離れた学校で学ぶ知識・技術が必要であると考えており、しかもそれらと微妙な重なりを見せながら、一方で中等教育レベルの教養と学歴を強く望んだことが窺える。大森徒弟学校に卒業生を送った加藤らの職業指導実践は一方でこうした少年達の心意に適う異なる要求を合わせて受け入れる受け皿を用意していたともいえるのである。

まとめにかえて

加藤の職業指導の実践は、重化学大工業に吸収される「産業の奴隷」たることを余儀なくされる高等小学校卒者が直面した教育課題の解決への模索的な営みのなかで捉えられる。

そこでは、総合的な多能工として、自らの知識と技術で重化学工業社会を生きていく力を身につけさせること

が現実に対応する職業指導の課題とされたのであり、高等小学校の教育課程改革と大森機械徒弟学校に卒業生を送り出すことでそれに対処しようとした。さらに、自らも学校教育現場から職業紹介行政へその実践の場を移すが、これらの中に教育科学運動に繋がっていく、実践を支える枠組レベルの展開が窺える。すなわち、学力保障という課題を契機として、到達目標に規定される実践形態を含み込みながら教科研によって示されることになる。最少必要量の教養論受容の基盤を準備していたのである。また、その職業指導実践の展開の中でその内包や領域を広げていくが、「一小局部の改善の仕事だけ」にとどまっている学校職業指導の実態を批判し、「あらゆる関係事業との積極的な提携」の中で職業指導を捉えようとしていた教科研の主張を⁽⁷⁸⁾実践的に体現していたのである。総合的な多能工養成に「生きる力」の形成の内実を見た加藤の職業指導は、このような展開を経ながら、教科研の理論枠の中に位置づくことになり、その上で「教育科学」の名のもと自らの実践を定位させたと見ることができ⁽⁷⁹⁾る。

しかし高等小学校卒を対象とした総合的多能工養成の

客観的基盤は実際には存在しなかった。現実の学歴別職能体制の中にあつては、多能工養成は中小企業による労働力養成に規定された「万能的万屋的技術」をもつそれに止まらざるを得なかったからである。とはいえ、新規高等小学卒若年労働者達が、いわば裸で大産業機構に投げ込まれる運命にある中で、大森徒弟学校は、「学校」において得られる基礎的な知識・技術（そして学校で学んだというキャリア）を価値視していたものたちの受け皿となっていたのである。教科研では重化学工業化の中の広範な進学要求の高まりを背景にした大衆青年教育の要求に応え、「働き且学ぶといふ所謂コオペラティヴ・システム」⁽⁷⁹⁾が摸索されていたが、加藤の職業指導実践は、彼の意図を越えてそうしたシステムを支えることにもなっていたのである。

謝辞・紙幅の関係でお名前は略せざるを得ないが、本稿は加藤周四郎氏をはじめ多くの人々の書簡・聞き取りさらに提供資料に基づいている。関係者のみなさまに深謝したい。

(1) 中内敏夫代表。本稿は同研究会の議論から多くの示唆を受けている。すでに横畑知己「戦前の教育科学運動における『教育科学』の実態」(『人文自然科学論集』八九号

東京経済大学 一九九一年)を始め、橋本紀子、小林千枝子によってモノグラフが発表されている。先行研究の状況などは横畑論文を参照のこと。

(2) 「創刊宣言」『北方教育』創刊号(一九三〇年二月)に実践の指針が示されている。

(3) それが北方教育の運動の性格や実践構造自体の質的変化の中でなされたのかどうかについてはトータル的検討が必要である。そのための試みとして秋田県の教科研支部の全体的な検討を橋本紀子と共同で行っている。

(4) 加藤周四郎の自伝として『わが北方教育の道』(一九七九年 無明舎)、加藤の教育実践の全体を捉えようとした戸田金一『真実の先生』(一九九四年 教育史料出版会)・『秋田県教育史北方教育編』(一九七九年 みしま書房)がある。また職業指導実践に焦点をあてた論考として三村隆男『生き方の教育の源流を求めて』(一九九二年)があるが、通史的な整理を目指したものである。本稿は、

加藤氏による一九八八年二月二日(民間教育史料研究会で共同)と九五年四月一六日(以下、一九九五年証言などと記す)の二度に渡っての証言などから多くの知見を得ている。それらをもとに事実の誤りなどを正しているが紙幅の関係で一々指摘していない。

(5) 本稿では男子を対象を限定している。一九三九年には五〇人を送り出している。内訳は農家に限らない。尚、女子については紡績女工とほぼ同数の二〇名程度が重化学工場に流出したという(加藤一九九五年証言)。

(6) 宗像誠也「我が国職業指導運動の動向(四)」『職業指導』一九三八年四月号。

(7) 雑誌『職業指導』などに学歴と職種の密接な関係を示す記事などが多見できるが、二〇年代後半にはすでにそうした状況が生まれていた(水野常吉「児童生徒の個性に適應する職業指導法」一九二八年。研究論文として大門正克「学校教育と社会移動」中村政則編『日本の近代と資本主義』一九九二年 東京大学出版会)。

(8) 加藤周四郎「青少年の将来を守る手だてとして」北方教育同人懇話会編『北方教育―実践と証言―』一九七九年 東京法令 一九二頁。

(9) 佐々木昂「リアリズム綴方教育論」『工程』一九三六年二月。北方教育同人懇話会編『秋田の北方教育史』一九六四年 九六頁。

(10) (11) 加藤一九九五年証言。

(12) 職業に関する実地調査を中心に行っている。綴方文集など加藤の秋田県関係資料は特記しない限りは秋田大学北方教育資料コーナー蔵。

(13) 前掲『わが北方教育の道』六七頁、綴方集「私と家」等の添削の後からもその一端が窺える。

(14) 「公教育と大衆の学力」『学力とはなにか』一九六九年 国土社。

(15) 加藤一九九五年証言。前掲『わが北方教育の道』八四頁。

(16) 秋田市初等教育研究会『秋田市の教育』(一九三七年)

二五頁。

(17) 「秋田高等小学校職業指導体系」同上『秋田市の教育』所収。同校の職業指導体系は常世千代喜によって作成された(加藤一九九五年証言)。

(18) 前掲『秋田の北方教育史』一〇九頁。秋田高小には北方教師同人は佐藤善司ら八人が在職した。なお、全国的には低度実業教育的な要素を高等小学校に組み入れるという動向が出てきていたが、秋田においては必ずしもその限りではない(山下徳治「秋田への旅日記」『技術と教育』一九四〇年一月)。

(19) 加藤一九九五年証言。

(20) 秋田県職業課『農村青少年人口の構成分布に関する調査』(一九四〇年)一八頁。鹿角郡、南秋田郡・雄勝郡の調査。ここでは二一―二五歳未満を青少年としている。

(21) 厚生省臨時軍事援護部『小学校卒業児童就職に関する資料』(一九三八年)五七頁。東京は全体の四分の一を占めている。

(22) 加藤一九九五年証言。島木健作の批判なども媒介になったという。後に「人間の復活」などで展開(『婦人公論』一九三九年九月号『島木健吉全集』七巻 一五九―一六〇頁)。

(23) 『秋田教育』一九三九年六月 一五一―一八頁。そこでは、算術においては、九九の不正確さ、分数計算にいたっては二割程の理解とされ、国語においても常用漢字はおろか、「片仮名平仮名のマスター、仮名遣」などにも困難な

状況が記されている。

(24) 清原道寿「工場巡回記」『教育』九巻二一号 一九四一年一月)五八頁。

(25) 前掲『秋田の北方教育史』一〇六頁。

(26) 前掲一九九五年証言、『加藤周四郎指導秋田高等小学校一年綴方系統案』(一九三八年)のみが残されている。

(27) 佐々木昂「秋田の北方教育運動」の第四期の認識に象徴的に表されている(『教育』一九三九年一〇月)。

(28) 加藤一九九五年証言。

(29) 『夕映』二、三号 一九三八、三三九年。

(30) 同校の職業指導の複雑な実状を職業実習に見ておく。当時においても学校と工場を直接つなげるための中核として位置づけられていた。しかし、秋田高小では現実的に小商店・工場で前近代的な労働を体験し、その辛さや不合理さを実感することで、都市部の契約に基づく賃労働者の優位性を理解する場となっていた。その上で、定まった工程をこなすだけの単能工の疎外状況と比較して総合的な多能工を価値的に示していたのである(加藤一九九五年証言)。

(31) 加藤一九九五年証言。

(32) 北方同人の佐々木昂が代わりに秋田高小に送り込まれ、後に職業紹介所に移る。職業行政を含めた一貫された体系として子どもの生活が指導され処理される必要は佐々木においてもすでに自覚されている(『生活・産業・教育』『生

- 「活学校」一九三八年六月。
- (33) 前掲『わが北方教育の道』一〇六頁。加藤一九八八年証言。
- (34) 加藤「卒業期の教室から」『綴方学校』一九三九年六月号。
- (35) 前掲『わが北方教育の道』一〇七頁。
- (36) 各地に散在している北方教師同人を参集させるための核づくりという意図もあった。(加藤一九八八年証言)。
- (37) 秋田県職業紹介所一九四〇年一月。また在秋の児童から卒業生に当てた文集『郷土より職場へ』が公刊されている。
- (38) 注(20)。
- (39) 二頁。「子供の生活を処理する場合、窮極に於てこの子供を如何にして国家的社会的生産の場につけるかを考へる」という佐々木昂の状況認識と重なっている。
- (40) 算術の四則計算、読方綴方の記録力、製図グラフ作成力などが示されている(前掲『就学前の職業指導』同上三頁)。
- (41) 六頁。
- (42) 「北方性の指導理論」(『綴方生活』一九三五年七月号)以降の総括の意味も含めている(加藤一九九五年証言)。
- (43) 北村孫盛「国民教育と技術教育」(一)―(四)『生活教育』一九三七年一月―三八年四月)、日本技術教育協会編『技術教育と職業実習』(一九三七年 扶桑閣)。以下の引用はこれらから。
- (44) 前掲「秋田の北方教育運動」一二二頁。
- (45) 隅谷三喜男編『日本職業訓練発達史下』一九七一年日本労働協会 三〇三―三〇五頁。
- (46) 玉城肇『日本教育発達史』一九五四年 三一書房 二六八頁。
- (47) 一九四一年九月に組織を改めて各種学校大森工学校が設立を認可され、大森徒弟学校は終焉する(原正敏「戦時下、技術員・技能工養成の諸局面I」『千葉大学教育学部研究紀要』三六巻 一九八八年)二五四、二五七頁)。
- (48) 管忠道・海老原治善編『日本教育運動史』第三巻 一九六〇年 三一書房。一八九―一九〇頁。
- (49) 前掲原論文二四四頁。
- (50) 大内経雄「大森機械工業徒弟委員会とその事業」『社会政策時報』二三〇号 一九三九年一月号 一頁。
- (51) 同上二四頁。後には毎日となり時間帯も移っていく(前掲原論文二五六頁。注(56)の証言)。
- (52) 「技能者養成計画について」(『技術と教育』八〇巻三号 一九三九年三月)尚、前掲管・海老原編著一九二頁に小田真一の証言がある。
- (53) 注(56)の多くの証言。
- (54) テキストは、郡司宗知を中心とした日本技術教育協会編の技能者養成テキストが用いられた。専門学科として旋盤、ミリング、仕上げ、工作機械、基礎学科として数学・力学・機構学、材料電機製図、普通学科として普通学がテキストとして用いられたと思われる(技能者養成テキ

スト広告(田村勝氏蔵)。以下の引用は「序」「凡例」(日本技術教育協会編関口八重吉他監修『技能者養成テキスト・旋盤工』一九三九年五月 育成社(田村勝氏蔵)のち技能者養成出版社。四二年に改訂)。

(55) 全体として生産力問題としての熟練工養成に内容が傾斜している。例えば「普通学科」のテキスト(国語、国史、地理、理科、数学)に見られるように、労働との関係から会話能力や衛生に関する基礎的知識の取得が図られてはいるが、契約にもとづく対価としての賃金支払いの形態など対雇用者との関係についての問題については一切触れられてはいない。なお北村の生産力理論については諏訪義英『総合技術教育の思想』(青木書店 一九八〇年)参照。

(56) 筆者は一九九四年七月米沢正倫現大森工業高等学校理事長の協力を得て八八年三月段階の名簿の入手し、それに基づいてアンケート調査並びに聞き取り調査を行った。後に所在が判明したのも含めて六五名を対象に大森への進路選択の動機などのアンケートを行い、一人より回答を得、計一人に直接聞き取り調査を行った(一九九四年八月より九五年五月にかけて実施)。調査は続行中でその結果は別稿で報告の予定。

(57) ねじ切りやギヤのはめ換えなどで特に徒弟工との違いが指摘された(根本憲義氏『三九年大森徒弟学校入学(以下略記)・一九九五年四月七日聞き取り』、澤田栄一氏『三九年入学・一九九五年五月五日聞き取り』)。

(58) 府野栄吉氏(三九年入学・一九九五年四月一六日)聞

き取り、宮崎福友氏(一九九五年二月七日付け)書簡。
(59) 菅原正治氏(四〇年入学・一九九四年八月二七日)聞き取り。

(60) 前掲菅・海老原編著一九四一―一九五頁。「教育として充実していたのは二年間位だった」(高橋保雄氏・二月一日書簡)という証言がある。

(61) 木内誉治「日本に於ける技術水準と技術教育」技能者養成(『教育』一九四〇年一、二、四号)。この点については前掲諏訪者を参考にした。熟練工論争などについての位置づけについては佐々木輝雄『熟練工論争』再考(『日本産業教育学会紀要』一二号一九八二年)を参照。

(62) 「山崎定四郎宛手紙」『佐々木昂著作集』一九八二年無名舎 三三三頁。

(63) 注(56)参照。

(64) 農家を中心とするいわゆる次、三男の出自が圧倒的に多いが、東京出身者はその限りではない。

(65) 募集要項は配られることもあり、企業名は異なることがあるがほぼそうした状況があった。

(66) 前掲大内論文三頁。

(67) 小林豊氏(三九年入学・一九九五年四月二日)聞き取り、前掲菅原氏聞き取り。

(68) 田村勝氏は中島飛行機にも受験し合格して大森を選択している(三九年入学・一九九五年四月一二日聞き取り)。

(69) 秋葉十吉氏の一九九五年二月四日書簡には「(前略)徒弟『学校』に魅力を感じた。技能の修得と同時に専門的

知識を学習すること(中略)父兄に迷惑かけないで自立技能の修得が先決でした」とある。

(70) 田村氏前掲聞き取りなど。

(71) 北野精一氏(一九九五年二月三日付け)書簡

(72) 澤田栄一氏は月八〇円の待遇の中島飛行機ではなく五円の大森を選択している(三九年入学・一九九四年五月五日)聞き取り。

(73) 根本憲義氏(三九年度入学・一九九五年二月七日付け)書簡。

(74) 遠藤誠氏(四一年入学・一九九五年二月一日)書簡。

(75) 英語を学べたことを誇る人が多かったのはこのことを

端的に示している。

(76) 古里勝成氏(四〇年入学・一九九四年八月二十九日)聞き取り、清宮寿氏(三九年入学・一九九五年四月二日)聞き取り。

(77) 留岡清男「最小限必要の思考の原則」(『教育科学研究』一九三九年九月)以降の『教育科学研究』掲載の研究調査部、宗像誠也の諸報告、論考。

(78) 前掲宗像論文 四四頁。

(79) 同右 四三頁。

(一橋大学助教授)